



あなたの、いちばんであるために。

やましん

山梨信用金庫経営企画部

〒400-0032 甲府市中央 1-12-36

TEL 055-225-0213

ホームページアドレス

<https://www.yamasin.jp/>

中小企業景況レポート 2022年7~9月期 No.59 2022.10.20 発刊

■ 調査要領 ■

- 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
- 調査時期・期間
調査時期：2022年9月1日~7日
調査機関：今期実績 2022年7月~9月
来期見通し 2022年10月~12月
- 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
- 分析方法
DIを中心に分析
- 特別調査
「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	26	89.6%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	14	93.3%
サービス業	27	25	92.5%
建設業	24	24	100.0%
不動産業	10	10	100.0%
合計	120	114	95.0%

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合 - 「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断 DI）による分析です。例えば、回答が以下のような場合の DI の算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が 50%、「変わらず」の回答が 30%、「悪い・やや悪い」の回答が 20%の場合

DI は $50 \times \text{「良い・やや良い」} - 20 \times \text{「悪い・やや悪い」} = +30$ となります。DI 値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断 DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲9.4	21.9	29.8	▲7.9	22.8	22.8	0.0
製造業	3.6	38.4	34.6	3.8	34.6	30.7	3.9
卸売業	▲20.0	6.6	40.0	▲33.4	13.3	20.0	▲6.7
小売業	13.3	28.5	35.7	▲7.2	28.5	28.5	0.0
サービス業	▲30.8	24.0	36.0	▲12.0	20.0	32.0	▲12.0
建設業	▲20.8	12.5	16.6	▲4.1	16.6	8.3	8.3
不動産業	22.2	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 68社、東部地区 29社、相模原周辺地区 17社

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以上

概況

<業況・売上・収益>

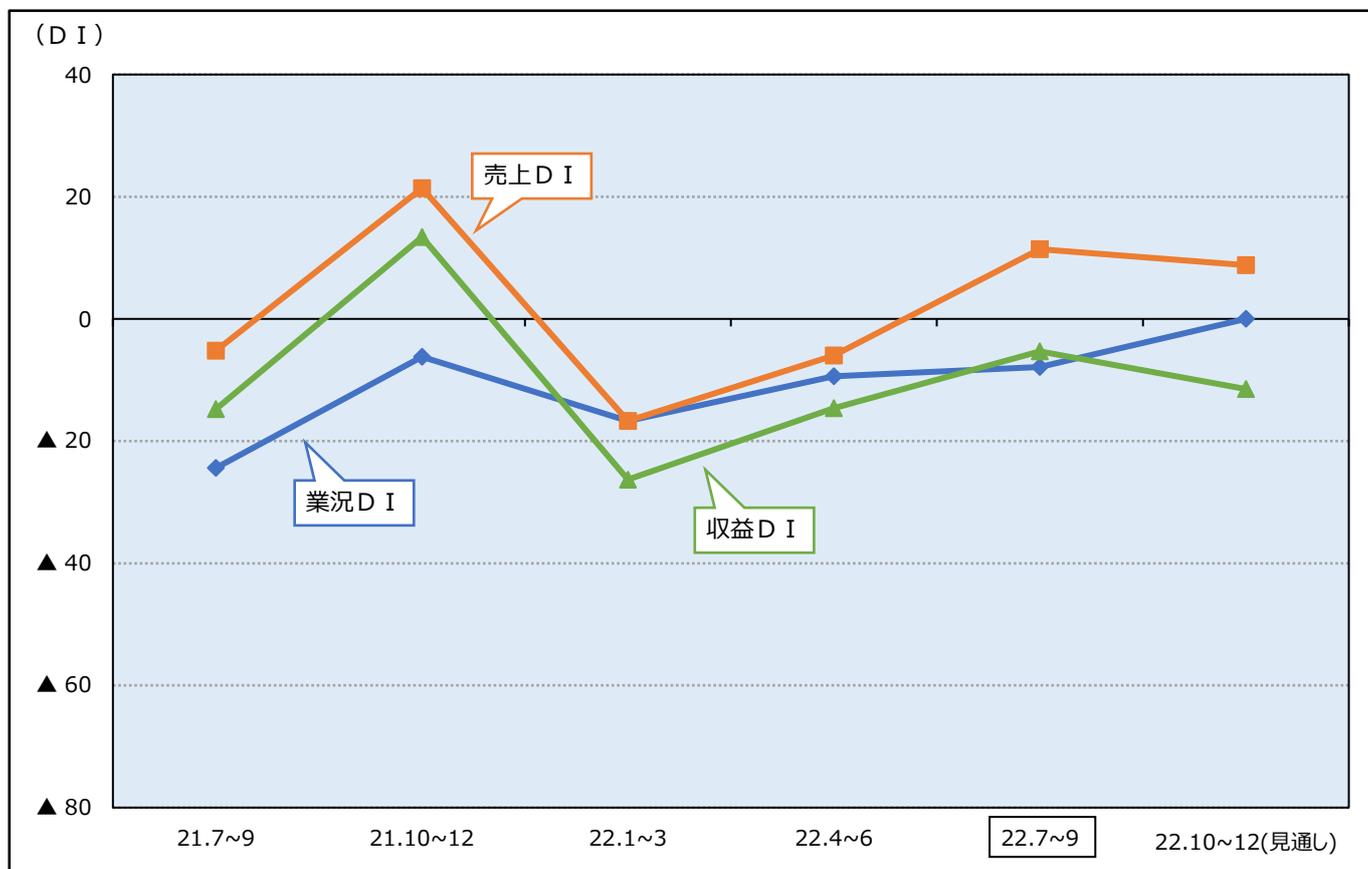
今期（7～9月）のD Iをみると、業況D Iは、前期（4～6月）▲9.4から▲7.9と1.5ポイント改善（前年同期比16.5ポイント改善）しました。売上D Iは、同▲6.0から11.4と17.4ポイント改善（同比16.6ポイント改善）、収益D Iは同▲14.6から▲5.3と9.3ポイント改善（同比9.5ポイント改善）しました。

今回の調査では、製造業・小売業・サービス業・建設業で売上D Iが前期比で改善し、特に建設業で同比37.6ポイント、サービス業で同比35.5ポイントと大きく改善しました。また、卸売業・小売業・サービス業・建設業で収益D Iが改善し、特にサービス業で同比35.4ポイントと大きく改善しました。

全業種総合の来期見通し（10～12月）をみると、業況D Iは今期（7～9月）▲7.9から0.0と今期実績比7.9ポイント改善の見通しとなりました。売上D Iは同11.4から8.8と同比2.6ポイントの悪化、収益D Iは同▲5.3から▲11.5と同比6.2ポイントの悪化の見通しとなりました。業種別の来期見通しでは、サービス業を除き、業況D Iが改善の見通しとなった一方、製造業・サービス業・建設業・不動産業で売上D Iが悪化の見通しとなりました。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移 ■

	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12 見通し
業況D I	▲24.4	▲6.2	▲16.7	▲9.4	▲7.9	0.0
売上D I	▲5.2	21.4	▲16.7	▲6.0	11.4	8.8
収益D I	▲14.8	13.4	▲26.3	▲14.6	▲5.3	▲11.5



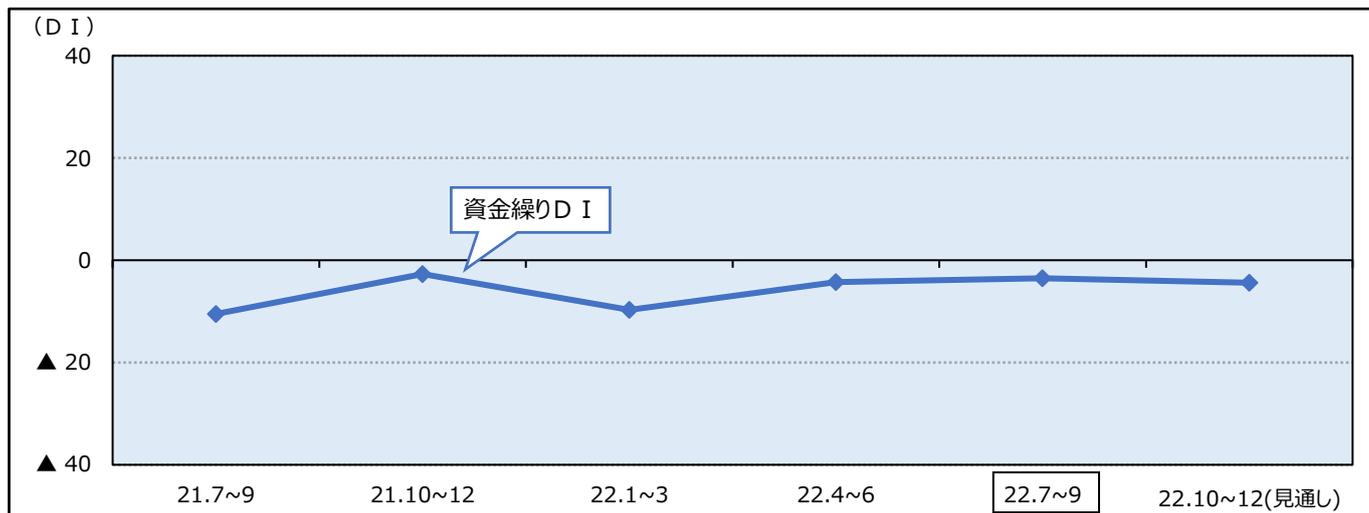
<資金繰り>

今期（7～9月）の資金繰りD Iは前期（4～6月）▲4.3から▲3.5と0.8ポイントの改善（前年同期比7.0ポイント改善）となりました。

また、来期の資金繰りD Iは▲4.4と、今期実績比0.9ポイント悪化の見通しとなりました。

■ 資金繰りD Iの時系列推移 ■

	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12 見通し
資金繰りD I	▲10.5	▲2.7	▲9.7	▲4.3	▲3.5	▲4.4



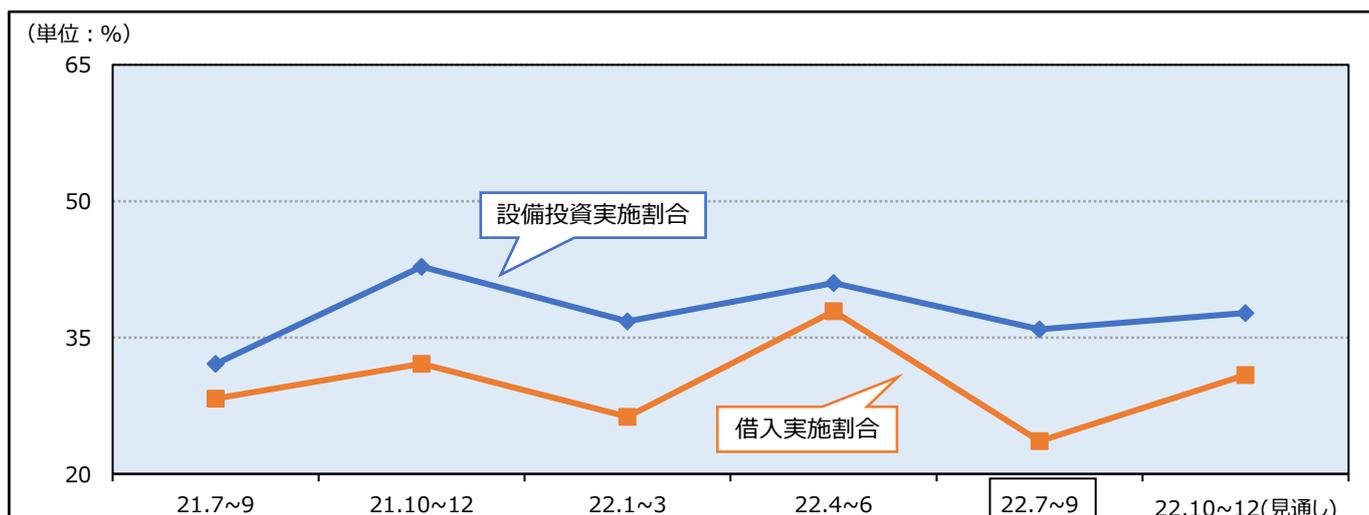
<設備投資・借入動向>

今期（7～9月）の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期（4～6月）41.0%から35.9%と、前期比5.1ポイント低下しています（前年同期比3.8ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は37.7%と今期実績比1.8ポイントの上昇が見込まれます。

全業種総合の借入実施企業割合は前期（4～6月）37.9%から23.6%と、前期比14.3ポイント低下（前年同期比4.7ポイント低下）しています。また、来期の借入実施予定企業割合は30.9%と今期実績比7.3ポイントの上昇が見込まれます。

■ 設備投資・借入実施同行の時系列推移 ■

	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12 見通し
設備投資実施割合	32.1%	42.8%	36.8%	41.0%	35.9%	37.7%
借入実施割合	28.3%	32.1%	26.3%	37.9%	23.6%	30.9%



製造業

■ 主要D Iの推移 ■

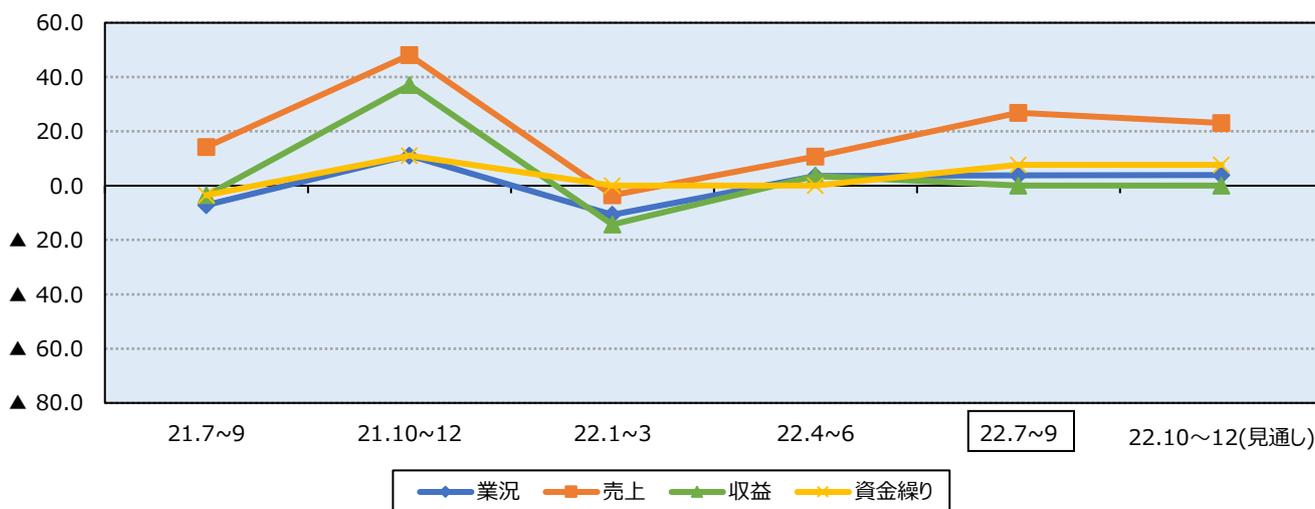
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲7.1	3.6	3.8	3.9
売上	14.3	10.7	26.9	23.1
収益	▲3.6	3.6	0.0	0.0
資金繰り	▲3.5	0.0	7.7	7.7

【今期】

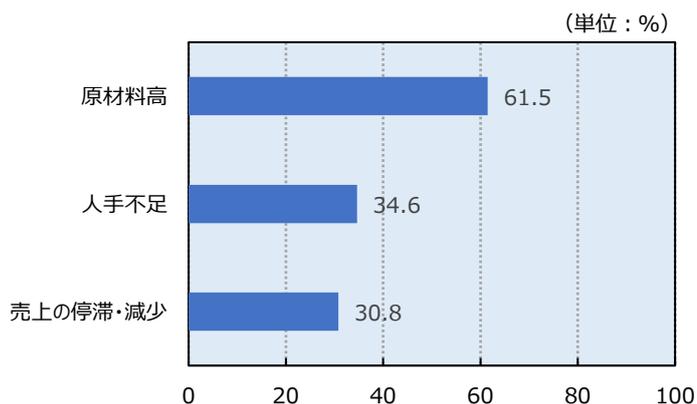
収益D Iを除き、前期（4～6月）比で改善しました。前年同期比では、すべてのD Iで改善しました。

【来期】

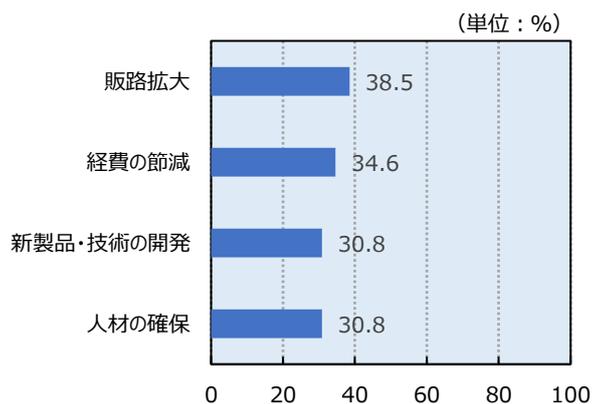
今期実績比で、業況D Iは改善、売上D Iは悪化、収益D Iと資金繰りD Iは横這いの見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 半導体関連の受注が増加しており、業績は増収増益となっている。（精密機械）
- 新部門立ち上げに際し、20～30代の若手の人材確保が課題となっている。（医療機器用部品）
- 原材料価格の高騰により、商品の値上げを検討している。（半生菓子）

卸売業

■ 主要D Iの推移 ■

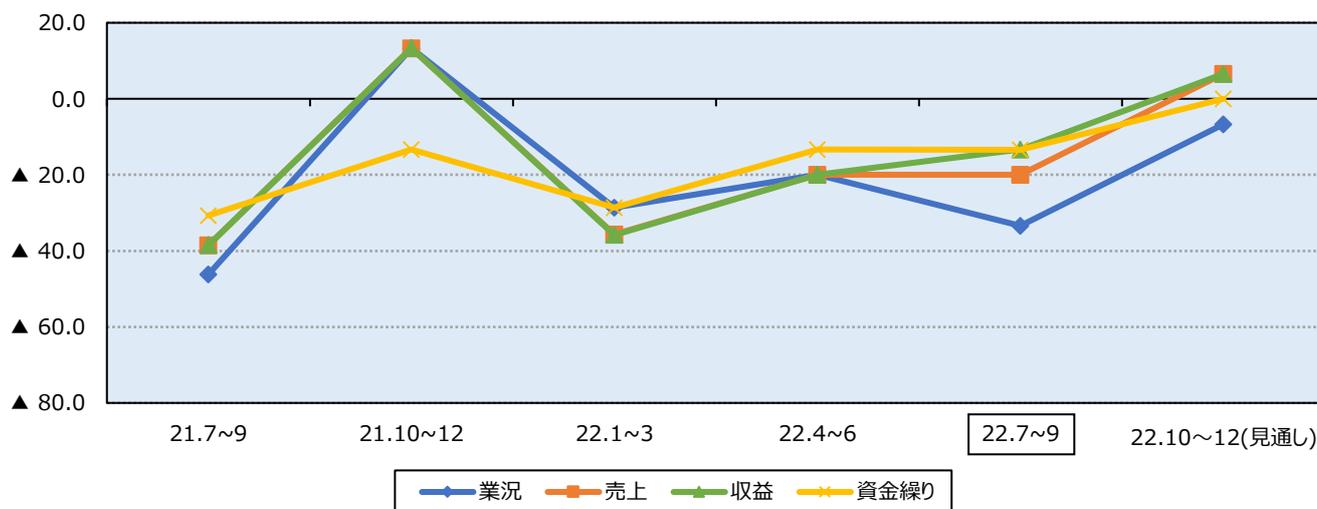
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲46.2	▲20.0	▲33.4	▲6.7
売上	▲38.5	▲20.0	▲20.0	6.6
収益	▲38.5	▲20.0	▲13.3	6.6
資金繰り	▲30.7	▲13.3	▲13.4	0.0

【今期】

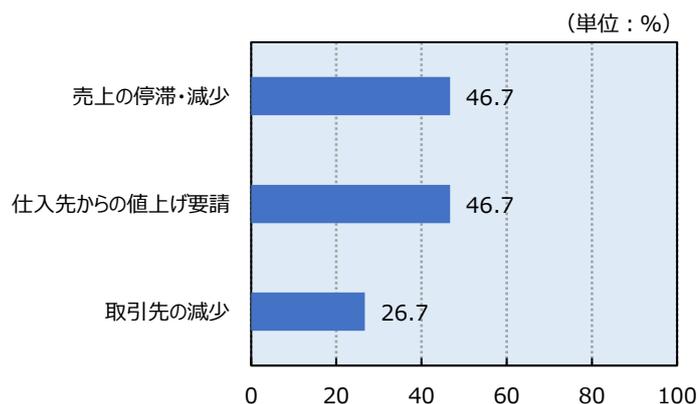
前期（4～6月）比で、業況D Iと資金繰りD Iが悪化、売上D Iが横這い、収益D Iが改善しました。前年同期比では、すべてのD Iで改善しました。

【来期】

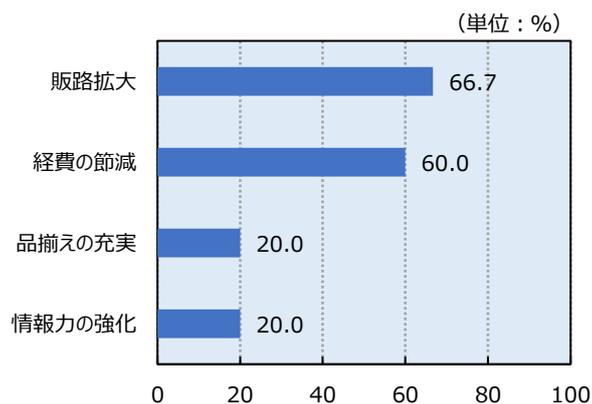
すべてのD Iで、今期実績比で改善の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 物価高や円安の影響により、仕入価格が上昇している。（食料品）
- 仕入先からの値上げ要請があり、販売価格の調整に苦慮している。（食肉）
- 高齢化によって販売先が減少しており、新規顧客の獲得が課題となっている。（乳製品）

小売業

■ 主要D Iの推移 ■

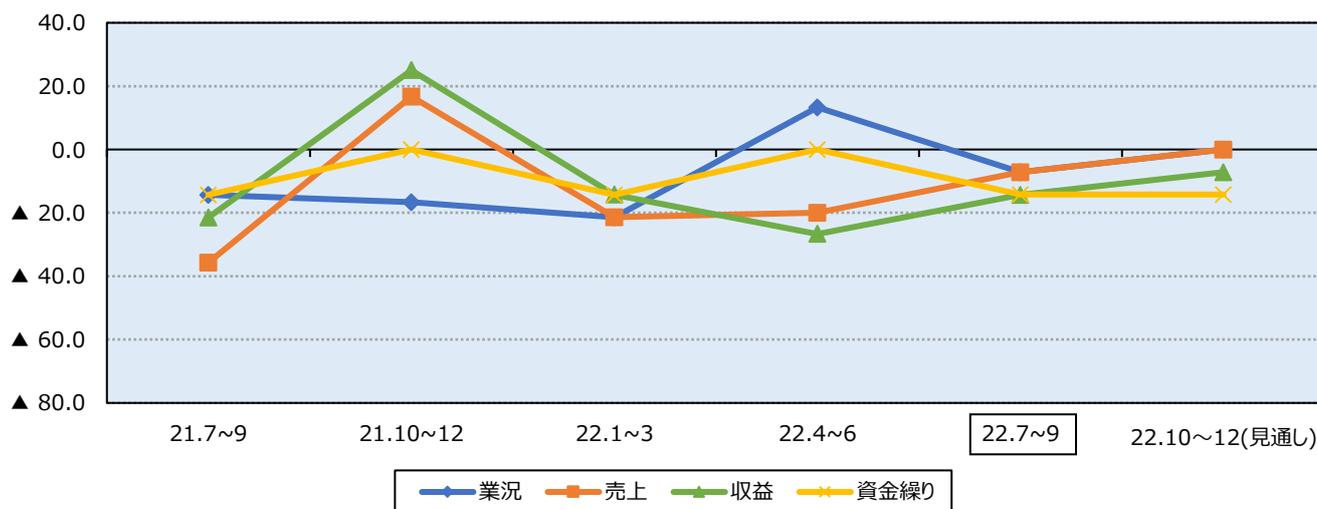
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲14.3	13.3	▲7.2	0.0
売上	▲35.7	▲20.0	▲7.2	0.0
収益	▲21.5	▲26.7	▲14.3	▲7.2
資金繰り	▲14.3	0.0	▲14.2	▲14.2

【今期】

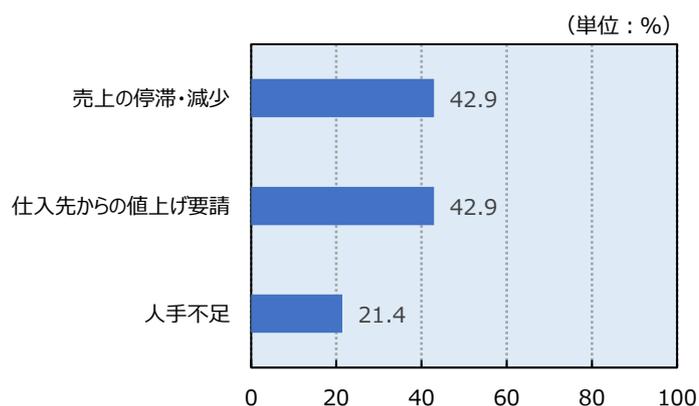
前期（4～6月）比で、業況D Iと資金繰りD Iが悪化、売上D Iと収益D Iが改善しました。前年同期比では、すべてのD Iで改善しました。

【来期】

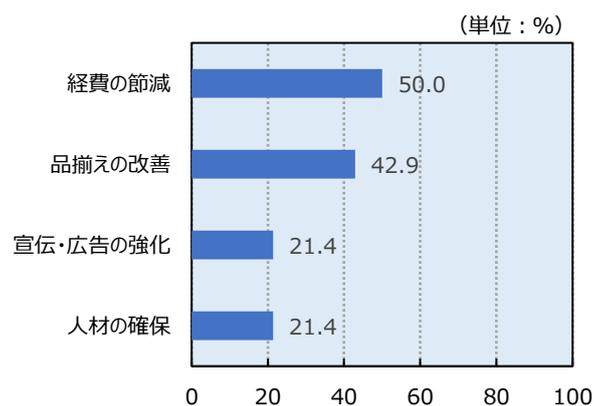
資金繰りD Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 今後、インターネット販売等、時代に合った販売方法を検討していく。（呉服・洋品）
- 原油価格の高騰が続いているが、コンビニを併設した店舗経営により、安定した集客と売上を維持している。（ガソリン・軽油）
- 顧客のニーズに合わせた品揃えを展開できるよう、情報収集に努めている。（婦人服）

サービス業

■ 主要D Iの推移 ■

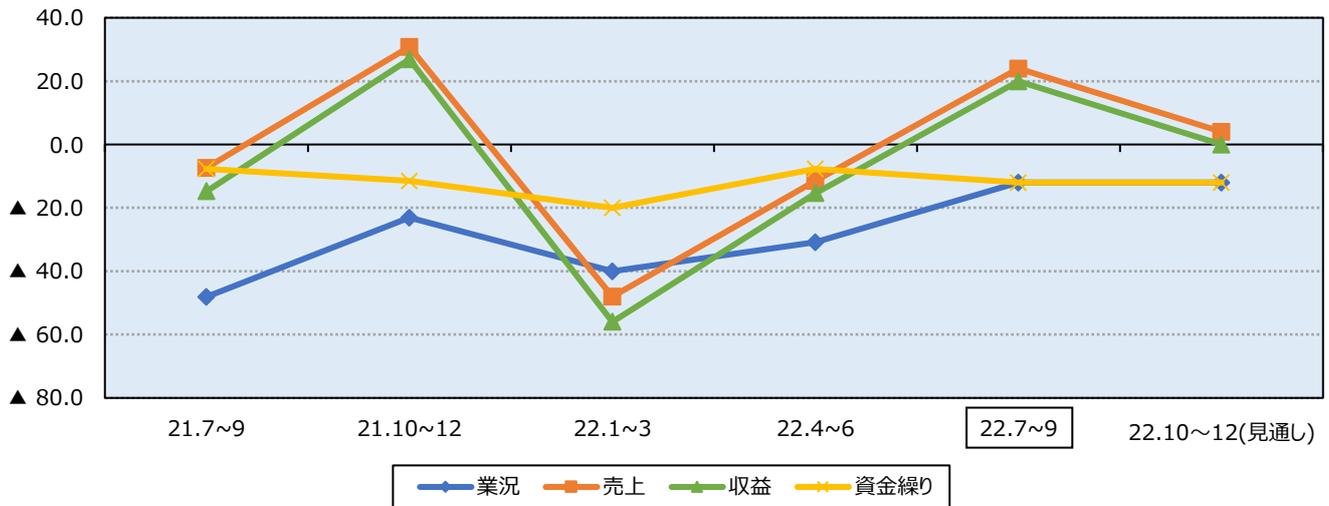
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲48.1	▲30.8	▲12.0	▲12.0
売上	▲7.4	▲11.5	24.0	4.0
収益	▲14.8	▲15.4	20.0	0.0
資金繰り	▲7.7	▲7.7	▲12.0	▲12.0

【今期】

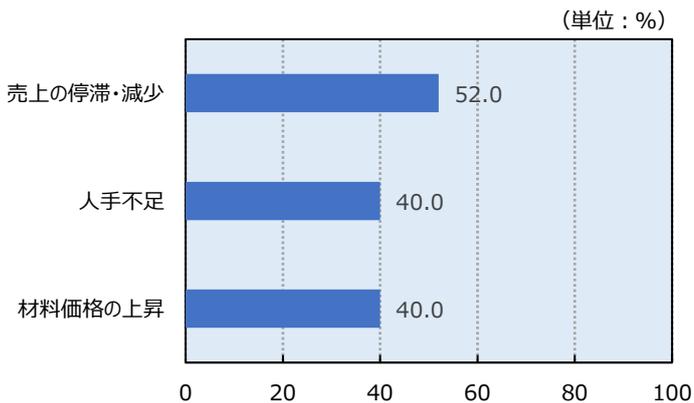
資金繰りD Iを除き、前期（4～6月）比で改善しました。前年同期比でも、資金繰りD Iを除いて改善し、すべて30ポイント以上の改善となりました。

【来期】

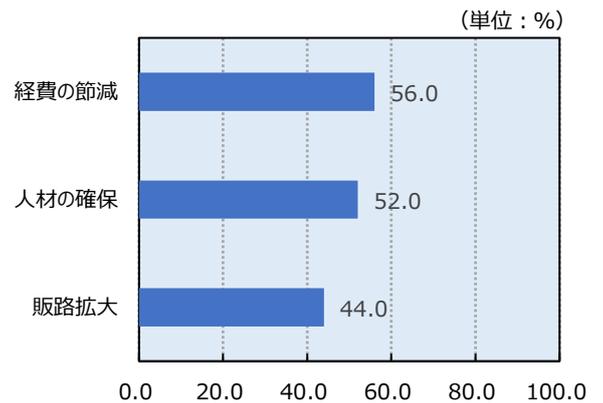
今期実績比で、業況D Iと資金繰りD Iは横這い、売上D Iと収益D Iは悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- コロナ禍においても売上は安定して推移しているが、原油価格の高騰が懸念材料となっている。（運送）
- 近年の規制強化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、遊戯人口が減少している。（遊技場経営）
- 人手不足による従業員一人当たりの業務負担増加について、改善策を検討している。（衣装レンタル）

建設業

■ 主要D Iの推移 ■

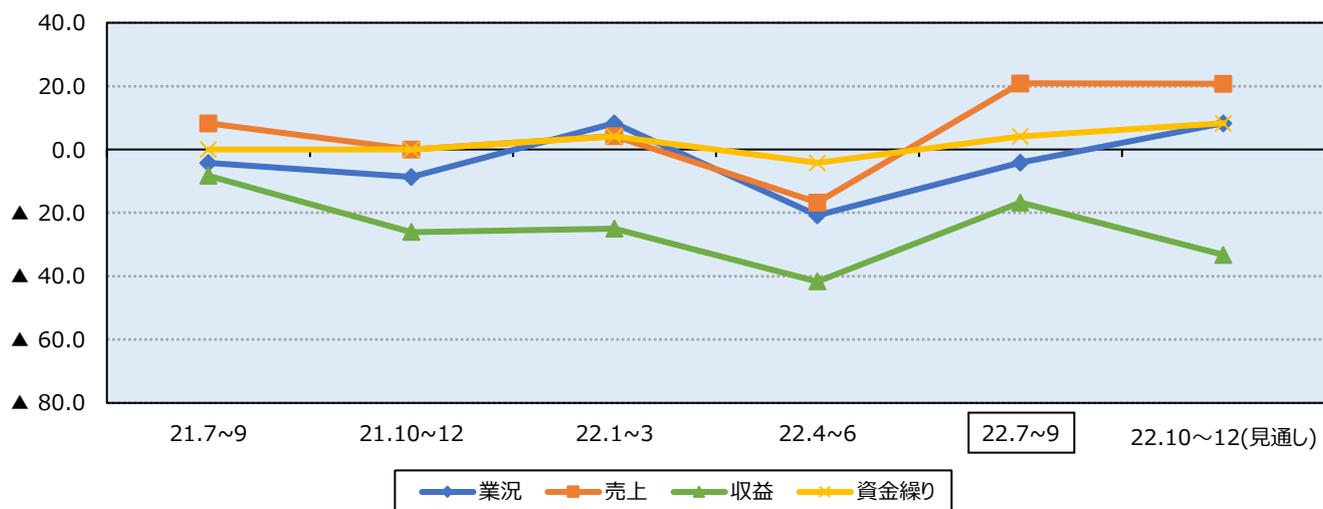
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲4.2	▲20.8	▲4.1	8.3
売上	8.3	▲16.7	20.9	20.8
収益	▲8.3	▲41.7	▲16.7	▲33.3
資金繰り	0.0	▲4.2	4.1	8.3

【今期】

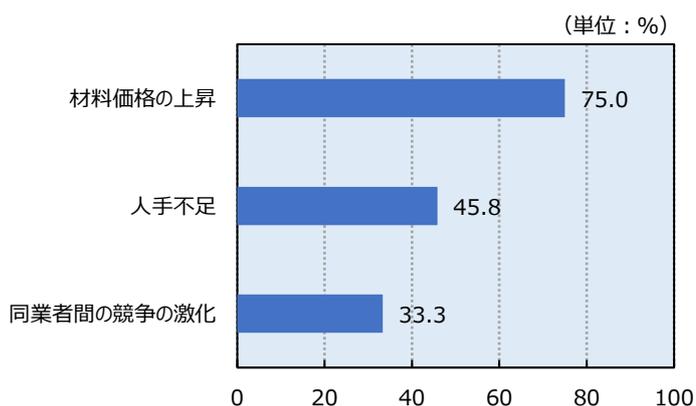
すべてのD Iが、前期（4～6月）比で改善しました。前年同期比では、収益D Iを除いて改善しました。

【来期】

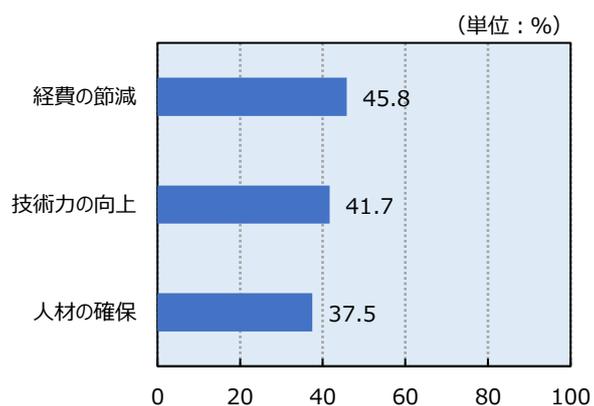
今期実績比で、業況D Iと資金繰りD Iは改善、売上D Iと収益D Iは悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 若年層の人材確保が急務となっている。（総合工事）
- 売上は増加傾向にあるものの、材料価格の上昇により利益率は減少している。（鋼構造物制作）
- 社内の教育制度を充実させることで、技術力の向上につなげたいと考えている。（冷凍設備工事）

不動産業

■ 主要D Iの推移 ■

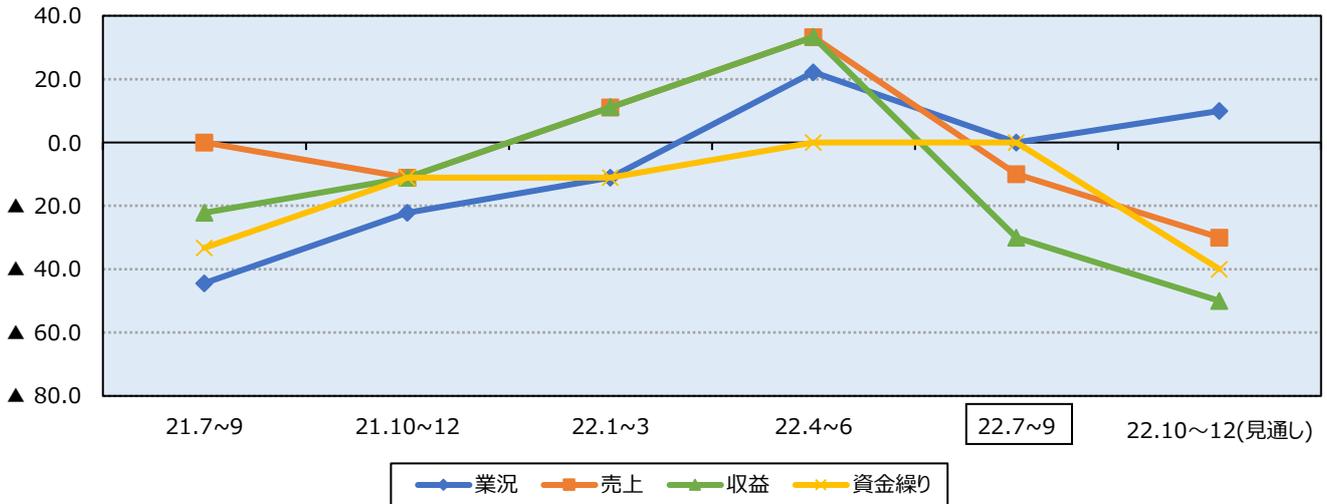
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲44.4	22.2	0.0	10.0
売上	0.0	33.3	▲10.0	▲30.0
収益	▲22.2	33.3	▲30.0	▲50.0
資金繰り	▲33.3	0.0	0.0	▲40.0

【今期】

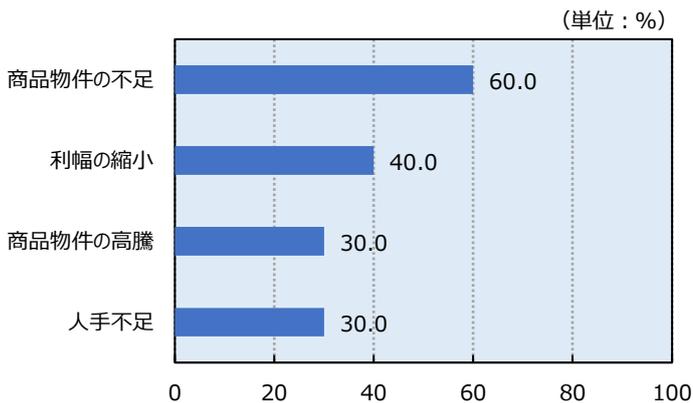
資金繰りD Iを除き、前期（4～6月）比で悪化しました。特に、売上D Iで43.3ポイント、収益D Iで63.3ポイントと大きく悪化しました。前年同期比では、業況D Iと資金繰りD Iが改善、売上D Iと収益D Iが悪化しました。

【来期】

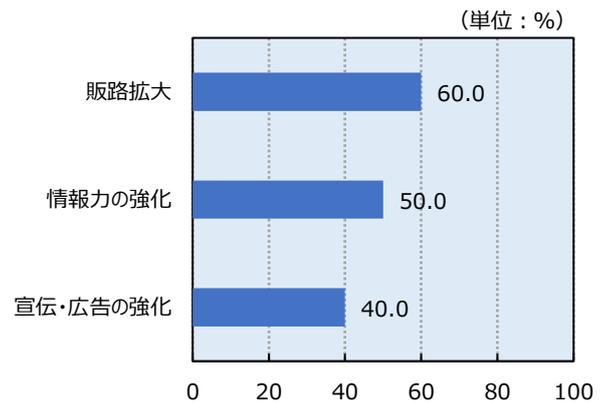
業況D Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

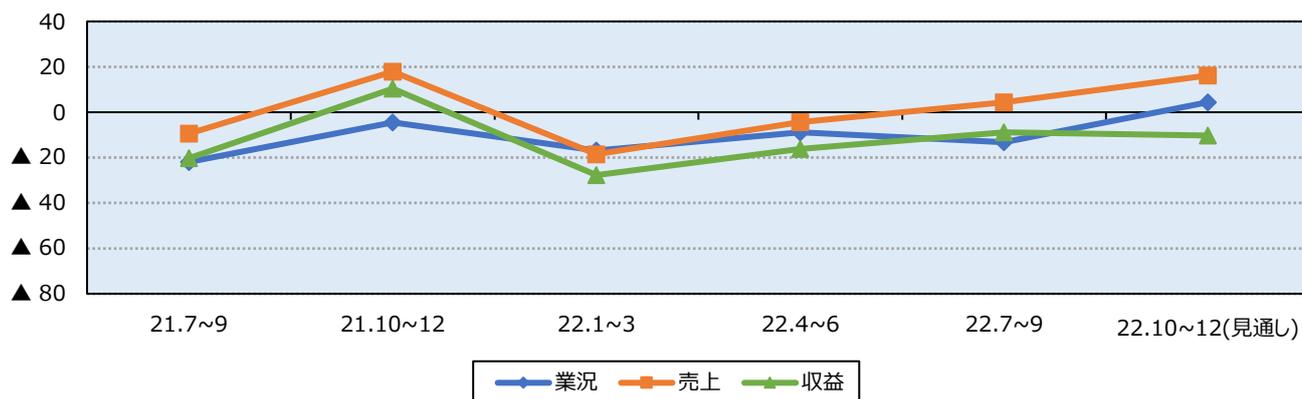
- 土地の仕入価格上昇により、採算性の維持に苦慮している。（不動産売買）
- 社員教育の充実や働き方改革など、人事面の見直しが課題となっている。（不動産販売）

<地区別D Iの状況>

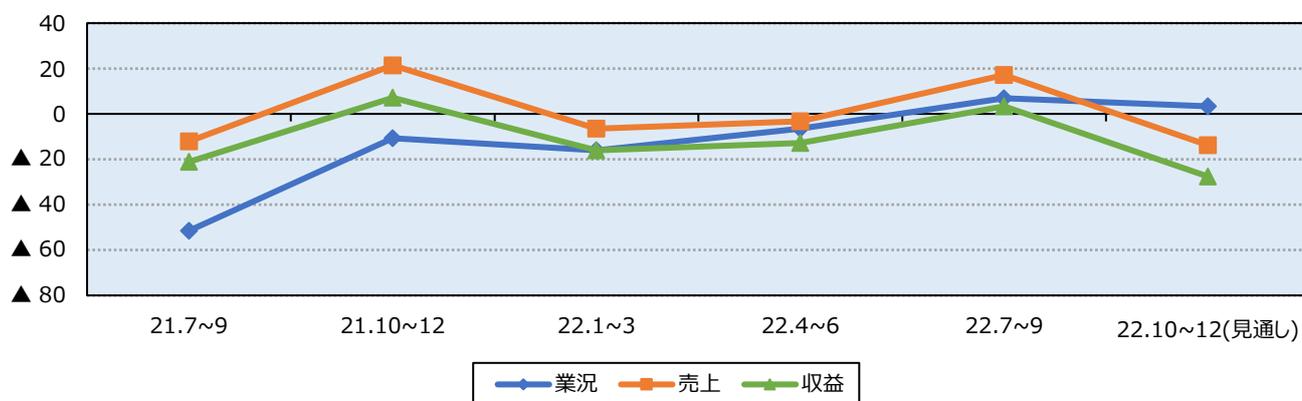
今期については、すべての地区で、前期（4～6月）比で売上D Iと収益D Iが改善しました。前年同期比では、山梨県国中地区と東部富士五湖地区ですべてのD Iが改善し、特に、東部富士五湖地区では業況D Iが58.4ポイントと大きく改善しました。

来期の見通しについては、東部富士五湖地区ですべてのD Iが悪化の見通しとなりました。山梨県国中地区では収益D Iを除いて改善、相模原周辺地区では売上D Iを除いて改善の見通しとなりました。

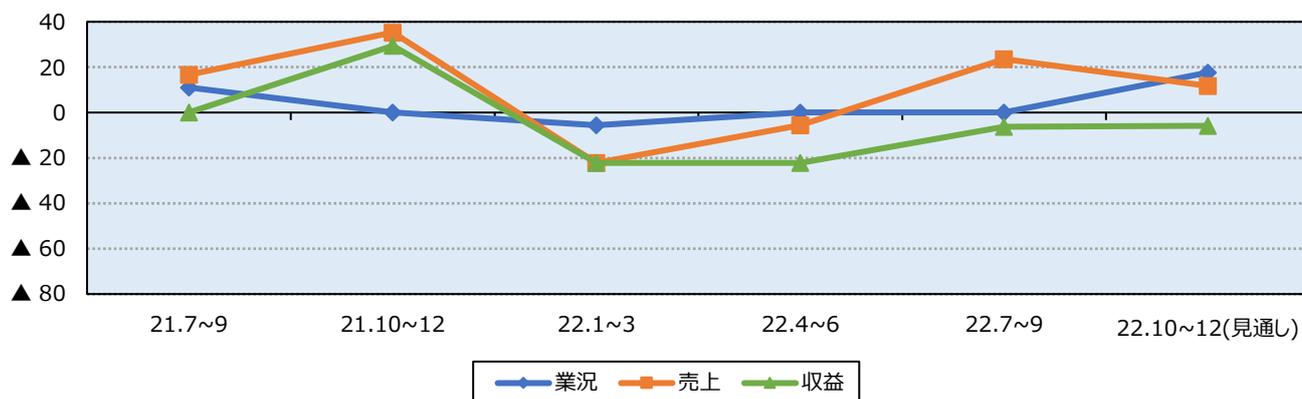
【 山梨県国中地区D Iの推移 】



【 東部富士五湖地区D Iの推移 】

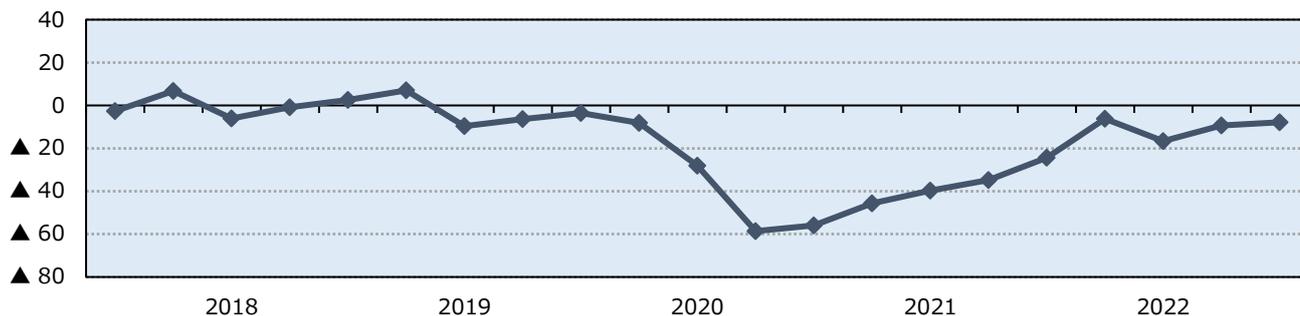


【 相模原周辺地区D Iの推移 】

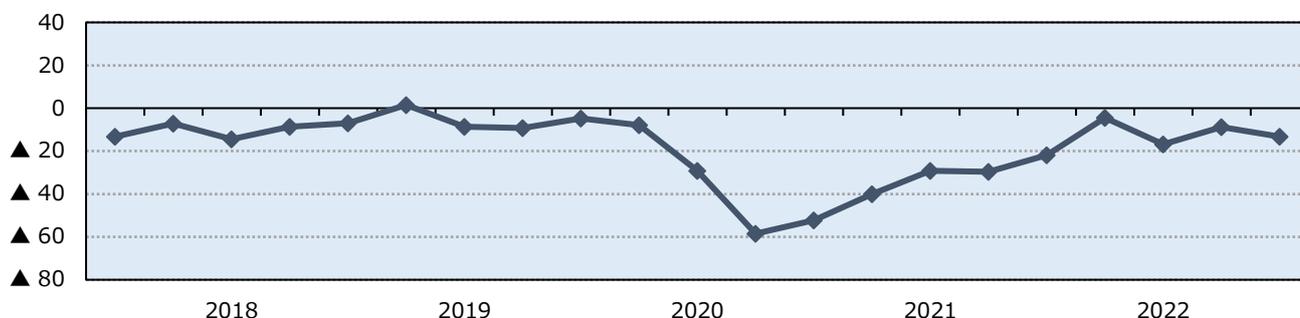


<業況D Iの5年間の推移>

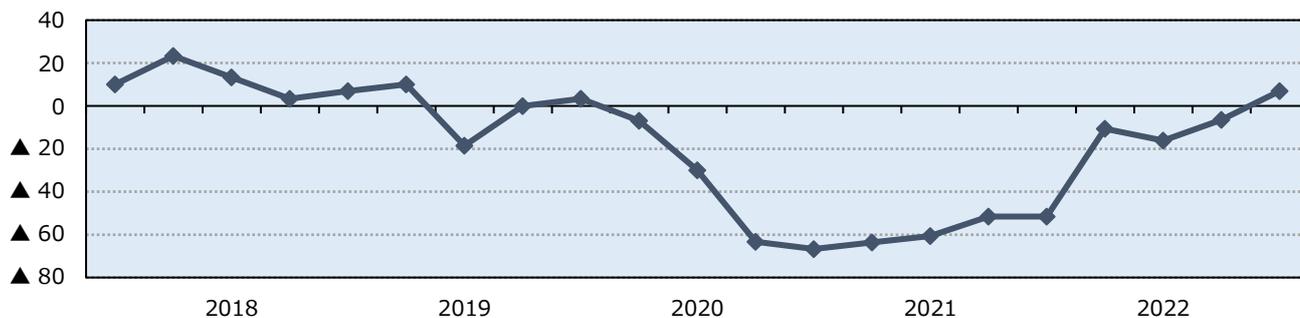
【総合D Iの推移】



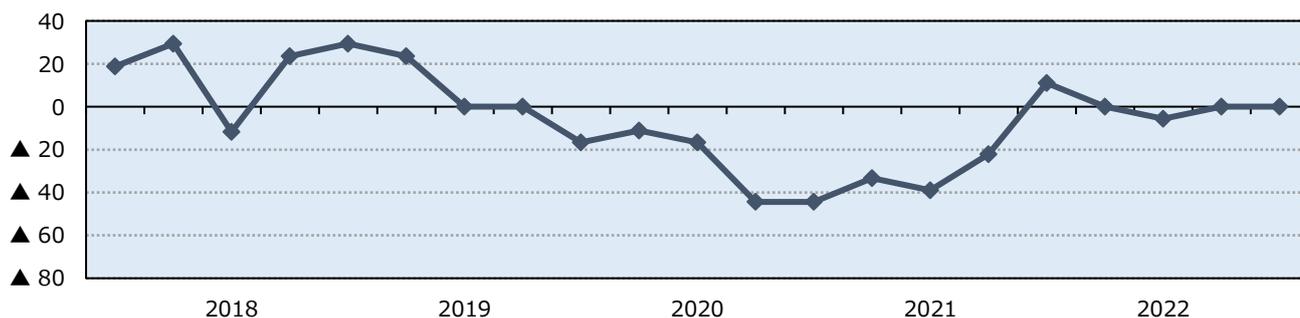
【山梨県国中地区D Iの推移】



【東部富士五湖地区D Iの推移】



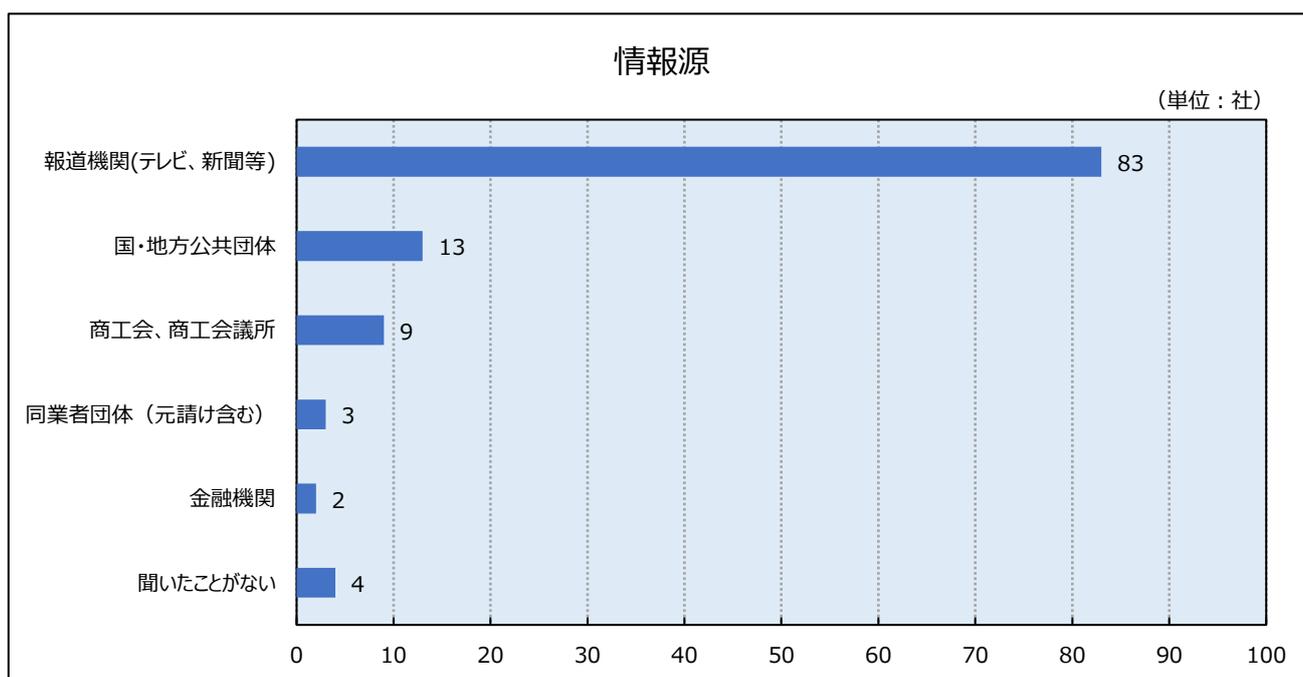
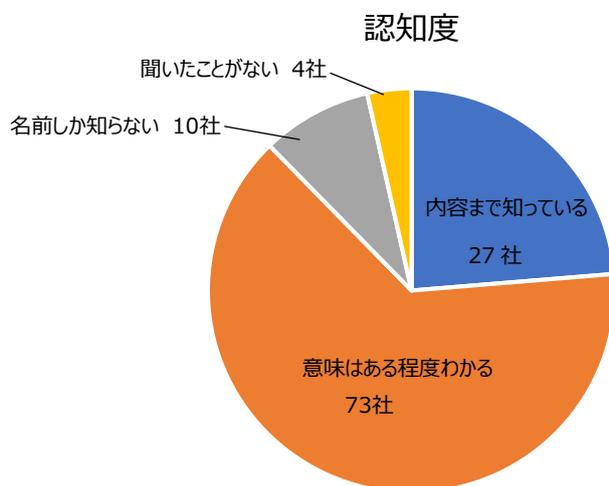
【相模原周辺地区D Iの推移】



中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について

問1 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。

また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。（回答企業：114社）



SDGsの認知度について、「意味はある程度知っている」と回答した企業が64.0%と最も多く、次いで「内容までよく知っている」と回答した企業が23.6%となりました。「意味はある程度知っている」または「内容までよく知っている」と回答した割合の高い業種は、不動産業（100.0%）、次いで建設業（95.8%）、サービス業（88.0%）となりました。

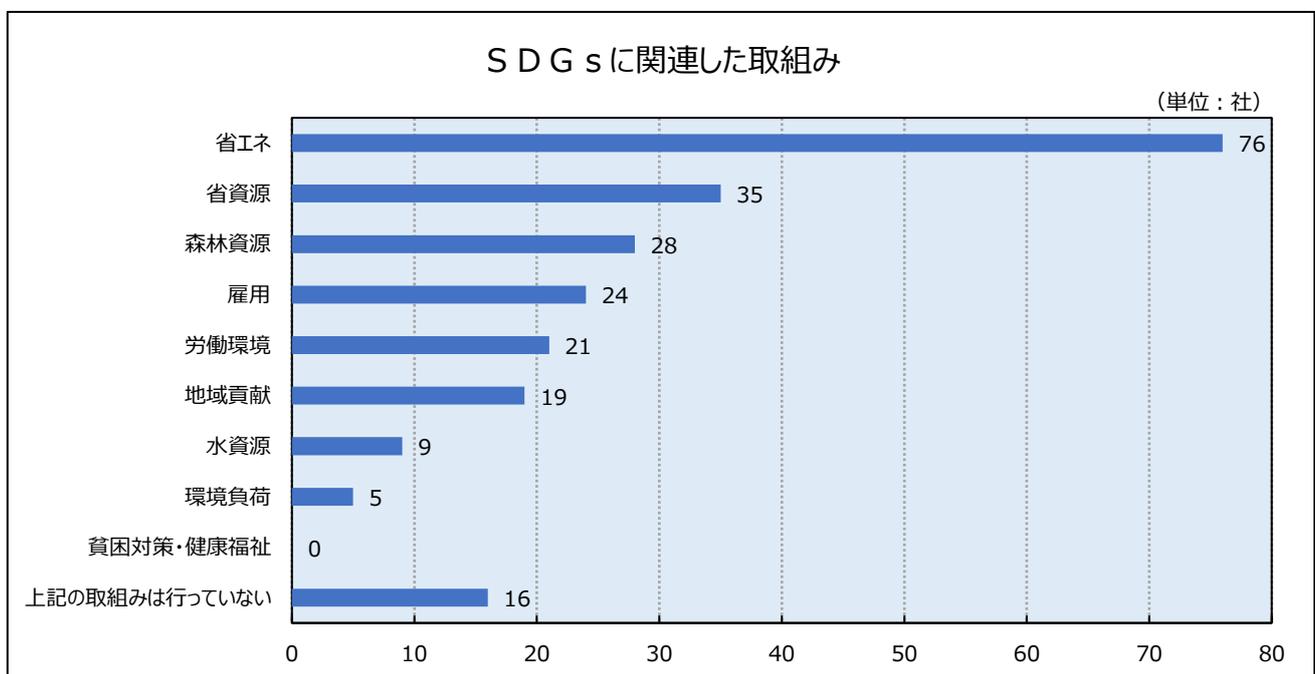
SDGsの情報源について、「報道機関（テレビ、新聞等）」と回答した企業が72.8%と最も多く、次いで「国・地方公共団体」が11.4%、「商工会、商工会議所」が7.8%となりました。

「報道機関（テレビ、新聞等）」と回答した割合の高い業種は、サービス業（80.0%）、次いで建設業（79.1%）となりました。また、「国・地方公共団体」と回答した割合の高い業種は、不動産業（30.0%）、次いで建設業（16.7%）となり、「商工会、商工会議所」と回答した割合の高い業種は、サービス業（12.0%）、次いで製造業（11.5%）となりました。

問2 下記の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。

貴社では、これらの取組みを行っていますか。(複数回答) (回答企業：114社)

- (省エネ) 省エネ、節電、再生エネルギーの使用
- (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理
- (水資源) 水使用量削減、排水管理
- (森林資源) ペーパーレス化、緑化、植林
- (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減
- (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用
- (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施
- (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援
- (地域貢献) 防犯、防災、寄附、まちづくり



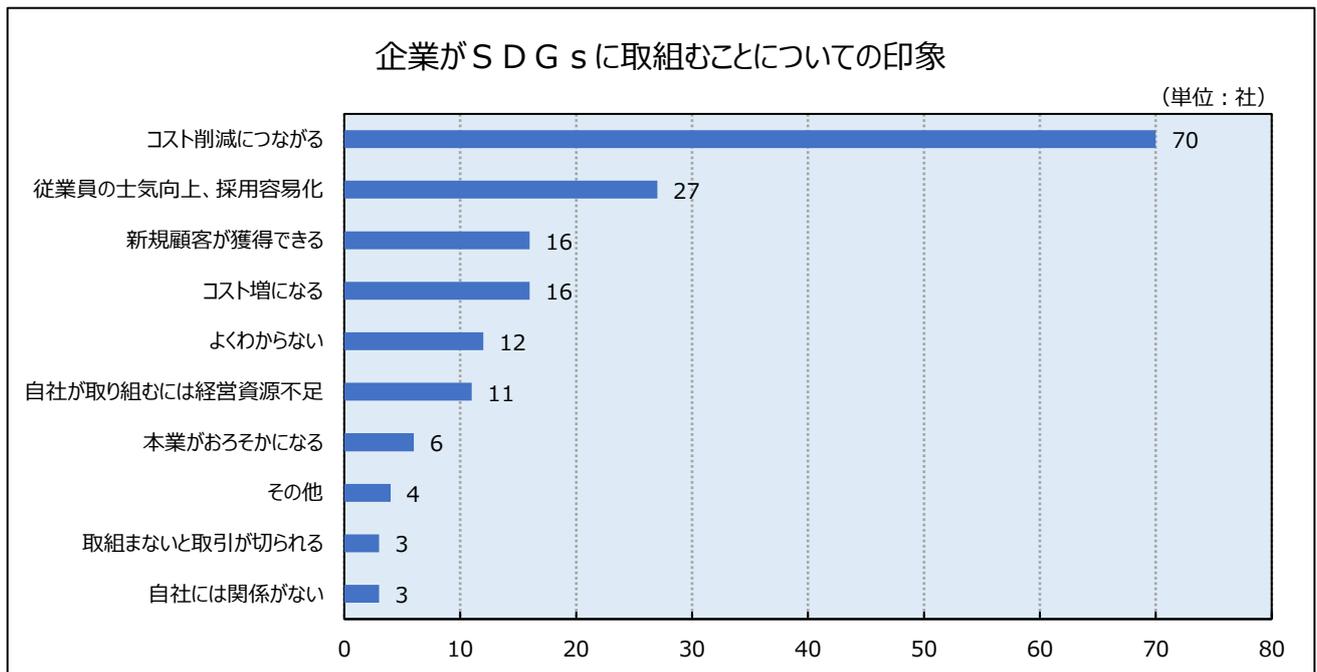
SDGsに関連した上記の取組みについて、「行っている」と回答した企業が86.0%、「行っていない」と回答した企業が14.0%となりました。「行っている」と回答した割合の高い業種は建設業(95.8%)、次いで小売業(92.9%)、サービス業(92.0%)となりました。

自社で行っている取組みについて、「省エネ」と回答した企業が66.6%と最も多く、次いで「省資源」が30.7%、「森林資源」が24.5%となりました。

「省エネ」と回答した割合の高い業種は、小売業(78.6%)、次いで卸売業と建設業(ともに66.7%)となりました。また、「省資源」と回答した割合の高い業種は、サービス業(40.0%)、次いで製造業(34.6%)、建設業(33.3%)、「森林資源」と回答した割合の高い業種は、サービス業(44.0%)、次いで不動産業(40.0%)、建設業(25.0%)となりました。

問3 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。

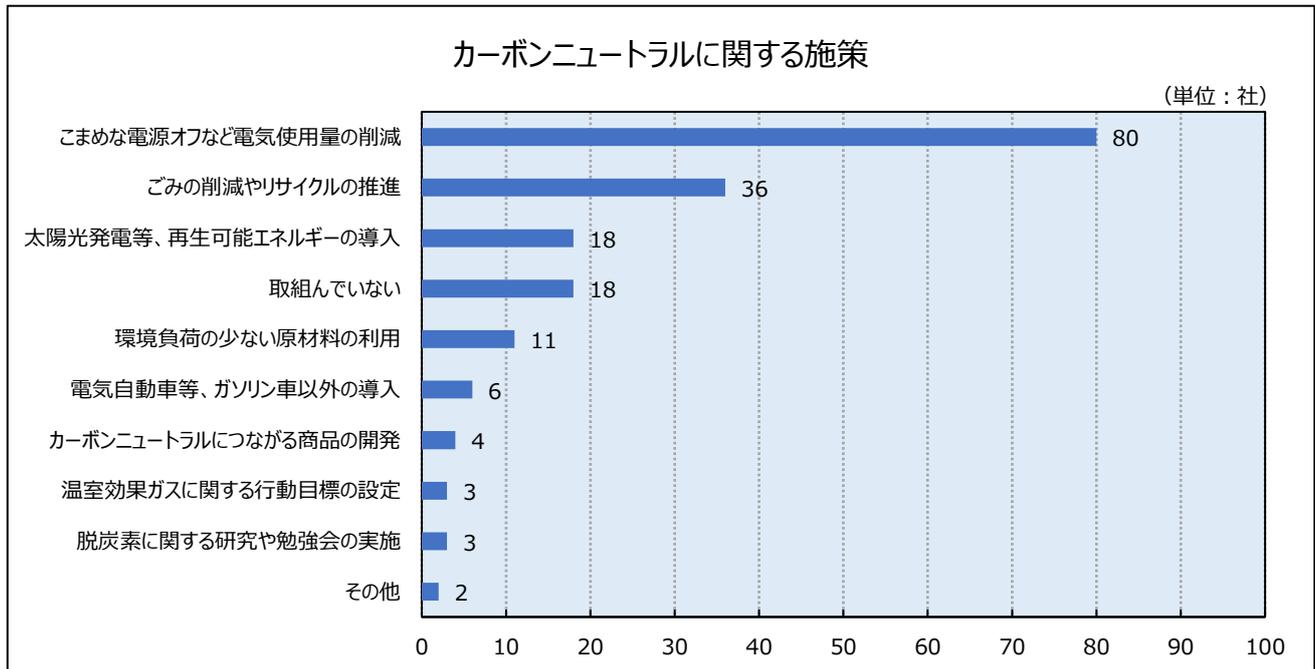
(複数回答) (回答企業：114社)



企業がSDGsに取り組むことについて、「コスト削減につながる」と回答した企業が61.4%と最も多く、次いで「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が23.6%、「新規顧客が獲得できる」と「コスト増になる」がともに14.0%となりました。

「コスト削減につながる」と回答した割合の高い業種は、卸売業(73.3%)、次いで小売業(71.4%)、不動産業(70.0%)となりました。また、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」と回答した割合の高い業種は、建設業(29.2%)、次いでサービス業(28.0%)、製造業(23.1%)、「新規顧客が獲得できる」と回答した割合の高い業種は、製造業(30.8%)、次いでサービス業(20.0%)、「コスト増になる」と回答した割合の高い業種は、不動産業(30.0%)、次いで建設業(16.7%)となりました。

問4 SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。（複数回答）（回答企業：114社）



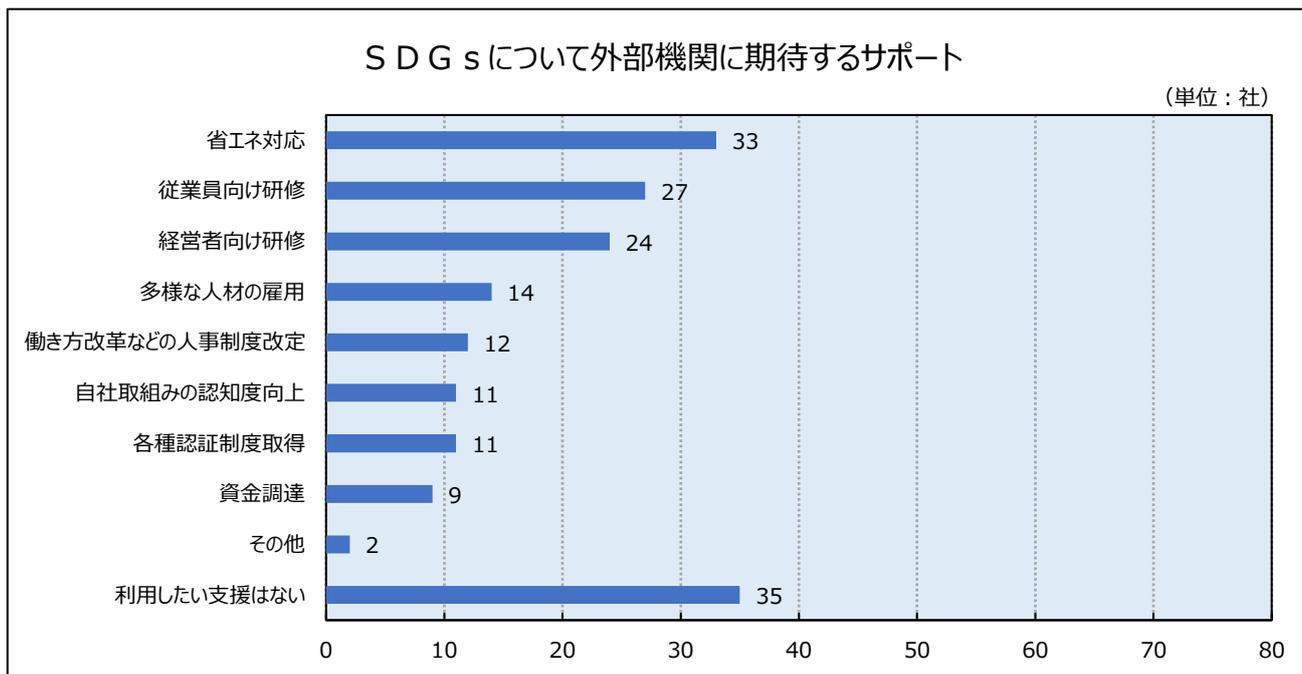
カーボンニュートラルに関する取組みについて、「取組んでいる」と回答した企業が 84.2%、「取組んでいない」と回答した企業が 15.8%となりました。「取組んでいる」と回答した割合の高い業種は、不動産業（90.0%）、次いで建設業（87.5%）、製造業（84.6%）となりました。

自社で行っている取組みについて、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が 70.1%と最も多く、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が 31.5%、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が 15.7%となりました。

「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」と回答した割合の高い業種は、製造業（73.1%）、次いでサービス業（72.0%）、小売業（71.4%）となりました。また、「ごみの削減やリサイクルの推進」と回答した割合の高い業種は、不動産業（40.0%）、次いでサービス業（36.0%）、製造業（30.8%）、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」と回答した割合の高い業種は、建設業（29.2%）、次いで不動産業（20.0%）、製造業（19.2%）となりました。

問5 S D G sについて、外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しますか。

（複数回答） （回答企業：114社）



S D G sについて外部機関に期待するサポートとして、「利用したい支援はない」と回答した企業が 30.7%と最も多く、次いで「省エネ対応」が 28.9%、「従業員向け研修」が 23.6%となりました。

「利用したい支援はない」と回答した割合の高い業種は、小売業（50.0%）、次いで建設業（41.7%）となりました。また、「省エネ対応」と回答した割合の高い業種は、サービス業（36.0%）、次いで製造業（34.6%）、卸売業（33.3%）となり、「従業員向け研修」と回答した割合の高い業種は、サービス業（36.0%）、次いで不動産業（30.0%）、建設業（29.2%）となりました。

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力を賜り誠にありがとうございました。

今期のD I調査では、総合ですべてのD Iが前期（4～6月）比および前年同期比で改善となりました。業種別では、サービス業で業況D I・売上D I・収益D Iが2期連続の改善となりました。

来期（10～12月）については、総合で業況D Iが改善の見通しとなった一方、売上D I・収益D I・資金繰りD Iは悪化の見通しとなりました。

特別調査では、「中小企業におけるS D G s（持続可能な開発目標）の取組状況について」と題し調査した結果、S D G sについて、全体の87.6%が「意味はある程度知っている」または「内容までよく知っている」と回答しました。また、自社で行っているS D G sに関する取組みについて、「省エネ」と回答した企業が最も多く、次いで「省資源」や「森林資源」に関する取組みが多い結果となりました。

当金庫では、2020年4月に「山梨信用金庫S D G s宣言」を公表し、地域の協同組織金融機関として、地域の創生および持続可能な社会の実現に努めています。今年度は、取組みをこれまで以上に推進するため、「山梨信用金庫脱炭素化宣言」を公表するなど、様々な活動を行っています。

お客さまに対する資金繰り支援や本業支援にも引き続き積極的に取組んでいます。「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置期間および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業性融資および個人住宅ローン条件変更手数料」の免除期間は2023年3月31日まで延長していますので、お近くの営業店や担当者までご相談ください。